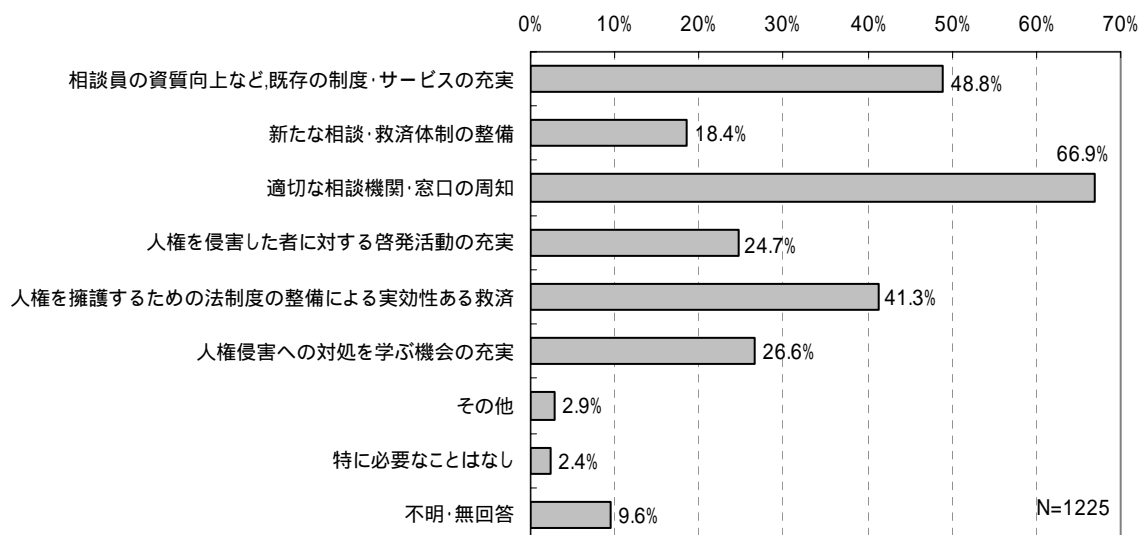


人権相談・救済に関する必要な取組

問 27 人権侵害に対する相談や救済について、必要なことはどのようなことだと思いますか。
(はいくつでも)



「適切な相談機関・窓口の周知」(66.9%)が最も高く約7割となっている。次いで、「相談員の資質向上など、既存の制度・サービスの充実」(48.8%)、「人権を擁護するための法制度の整備による実効性のある救済」(41.3%)となっている。

性別・年齢・人権侵害の経験別

(%)

		相談員の資質向上など、既存の制度・サービスの充実	新たな相談・救済体制の整備	適切な相談機関・窓口の周知	人権を侵害した者に対する啓発活動の充実	人権を擁護するための法制度の整備による実効性ある救済	人権侵害への対処を学ぶ機会の充実	その他	特に必要なことはなし
全体	N=1225	48.8	18.4	66.9	24.7	41.3	26.6	2.9	2.4
男性	N=532	48.1	21.6	63.7	24.6	42.1	24.8	3.9	3.2
女性	N=677	50.1	16.2	70.5	25.4	41.4	28.7	2.2	1.8
20歳代	N=135	48.9	22.2	68.1	22.2	41.5	31.9	5.9	2.2
30歳代	N=189	51.3	16.9	71.4	28.6	42.9	31.7	5.8	1.6
40歳代	N=178	47.8	19.7	71.9	33.1	49.4	36.0	3.4	
50歳代	N=238	57.1	18.9	75.2	28.2	43.3	31.9	2.1	2.1
60歳代	N=238	44.5	20.6	64.7	23.5	40.3	21.4	1.3	2.1
70歳以上	N=234	44.9	14.5	55.1	15.8	34.2	13.7	1.3	5.6
経験あり	N=209	49.8	24.4	68.4	34.4	48.3	38.8	5.7	5.7
経験なし	N=891	52.5	18.2	72.1	23.9	42.8	25.7	2.7	2.6

性別で見ると、男女とも「適切な相談機関・窓口の周知」が最も高く、女性では7割を超えている。

年齢別で見ると、すべての年齢層で「適切な相談機関・窓口の周知」が最も高く、30歳代から50歳代では7割を超えている。また、20歳代から50歳代では「人権侵害への対処を学ぶ機会の充実」が高くなっている。

人権侵害の経験別で見ると、「人権を侵害した者に対する啓発活動の充実」や「人権侵害への対処を学ぶ機会の充実」については、人権侵害を受けた経験のある人の方が10ポイント以上高くなっている。